令和 年度 大阪市バスネットワーク維持改善補助金補助対象系統 維持改善調書 ①

系統名	年度	輸送人員 (人/年)	経常収益 (千円)	経常費用 (千円)	損益 (千円)	補助金額 (千円)	増減理由
	【補助対象年度】 令和 年度						
	【前年度】 令和 年度						
	増減率(%)						
	【補助対象年度】 令和 年度						
	【前年度】 令和 年度						
	増減率(%)						
	【補助対象年度】 令和 年度						
	【前年度】 令和 年度						
	増減率(%)						
	【補助対象年度】 令和 年度						
	【前年度】 令和 年度						
	増減率(%)						
	【補助対象年度】 令和 年度						
	【前年度】 令和 年度						
	増減率(%)						

〔記載要領〕

- この書類は、補助金の交付を受けた年度の終了後に、補助金の交付を受けた系統ごとに、当該補助対象年度及び補助対象年度の前年度の利用実績及び収支状況について記載すること。
- 「輸送人員」は、補助対象年度及び補助対象年度の前年度の実績を整数で記載すること。
- 「経常収益」は、補助対象年度及び補助対象年度の前年度の実績を千円単位（端数は四捨五入）で記載すること。
- 「経常費用」は、補助対象年度及び補助対象年度の前年度の実績に基づき、それぞれの年度における基準原価によって算定される経常費用の額を千円単位（端数は四捨五入）で記載すること。
- 「損益」は、「経常収益」の額から「経常費用」の額を控除して得た額を記載すること。
- 「補助金額」は、補助金の交付を受けた額を千円単位（端数は四捨五入）で記載すること。
- 「増減率」は、補助対象年度の前年度の数値に対する補助対象年度の数値の割合を百分率の小数点以下第1位までの数値（端数は四捨五入）で記載すること。
- 「増減理由」は、補助対象年度と補助対象年度の前年度の「輸送人員」の増減率が5%以上の系統について、増減の理由と考えられる事項を記載すること。
- 補助対象年度と補助対象年度の前年度の「輸送人員」の増減率が5%以上の系統については、維持改善調書②を作成し、合わせて提出すること。
(該当する系統がない場合は、維持改善調書②の作成は不要)

令和 年度 大阪市バスネットワーク維持改善補助金補助対象系統 維持改善調書 ②

【補助対象年度及び補助対象年度の前年度の実績】

年度	系統名	起点	経由地	終点	往復系統長 (km)	運行回数 (回/日)	1日当たり 走行キロ (km/日)	1日当たり 輸送人員 (人/日)
【補助対象年度】 令和 年度								
【前年度】 令和 年度								
増減率								

【系統の特徴】（沿線の状況、利用者の属性など）

【増減率がマイナスとなっている場合において、利用状況の改善に向けた今後の取組】

〔添付書類〕

- ・沿線の鉄道駅や公共施設、医療施設などを記入した路線図
- ・停留所ごとの利用の状況が分かる資料

〔記載要領〕

- 1 この書類は、補助金の交付を受けた年度の終了後に、補助対象年度と補助対象年度の前年度の「輸送人員」の増減率が5%以上の系統について、系統ごとに作成すること。
- 2 「往復系統長」は、小数点以下第1位までの数値（端数は四捨五入）を記載すること。また、循環系統等であって起点及び終点を同一地点とする系統で双方向で運行するものは、例えば右回りを往とし、左回りを復とする方法、片方向のみ運行するものは往のみとする方法により、小数点以下第1位までの数値（端数は四捨五入）を記載すること。
- 3 「運行回数」は、1日における回数の1往復を1回として、1日当たりの回数を記載すること。ただし、曜日によって回数異なる場合などこれによりがたい場合は、往復系統長に年間の総運行回数を乗じて算出した年間の総実車走行キロ数を往復系統長で除して得た数値を、さらに年間の運行日数で除して得た小数点以下第1位までの数値（端数は四捨五入）を記載すること。
- 4 「1日当たり走行キロ」は、当該系統の年間の総実車走行キロを運行日数で除して得た小数点以下第1位までの数値（端数は四捨五入）を記載すること。
- 5 「1日当たり輸送人員」は、当該系統の年間の輸送人員を運行日数で除して得た数値を整数で（端数は四捨五入）記載すること。
- 6 「増減率」は、補助対象年度の前年度の数値に対する補助対象年度の数値の割合を百分率の小数点以下第1位までの数値（端数は四捨五入）で記載すること。